

## 無認可保育施設の事故に関する研究

——乳幼児の死亡事故を中心として——

(分担研究：小児の障害につながる傷病に関する研究)

岡本善之

要約：新聞報道等からみるかぎり、行政による立ち入り調査が行われるようになった1982年以降も無認可保育施設における入所児（乳幼児）の死亡事故は減ってきていない。無認可保育施設における事故発生率は、認可保育所の場合に比べるとかなり高いものと思われるが、実際の数、実態等が行政によく把握されていないと思われる。今後も増える傾向があり、事故防止のためにもまず実態等の把握が必要である。

見出し語：無認可保育施設、乳幼児の死亡事故、行政による実態把握不足、無認可保育形態の増加傾向

研究方法：全国紙および主要地方紙等で報道された無認可保育施設における入所児の死亡事故について調べた。また、無認可保育施設に関する各種資料をもとに、家庭福祉員制度下の死亡事故、一般無認可保育施設での死亡事故、ベビーホテルでの死亡事故等について検討した。更に入所児死亡事故時の保育者の状態等について調べた。

無認可保育施設における乳幼児の死亡事故の背景を知るために、各種の資料からこれら施設の数、入所児数、入所児の年齢構成等についても調べた。

この研究の大方は、1989年に発行予定の下記の文献に記載される。この研究においては、大要を下記の文献の草稿に依拠するものであり、出

典等は下記の文献に詳細に記されている。ここでは紙面の都合で割愛したので、下記を参照されたい：岡本善之 無認可保育施設における事故に関する研究 乳幼児の死亡事故の要因に関する心理的考察 麻布大学教養部研究紀要 第22号 1989  
結果：次のようにまとめることができる。

### 1) 無認可保育施設の種類および数

前回の昭和62年度研究報告書で述べたように様々な保育形態のものが含まれるが、一般無認可保育施設と事業所内保育施設に大方分けられるものと思われる。

一般無認可保育施設は、1985年に全国保育協議会が521市区町村での調査結果をもとに全

国における数を推計した結果では5000か所とされている。

事業所内保育施設は、日本児童手当協会によれば1987年6月現在2179か所、児童数は2歳未満児を中心として32435人とされている。

以上のように、無認可保育施設は合計で7000か所以上にもなるが、これでも漏れているもののがかなりあると思われ、実際の数はいくらも遥かに大きなものになるのではないと思われる。

また、無認可保育を「保育に欠ける」場合に対応するものとすれば、ベビーシッターや幼稚園での0歳児保育（文献1）なども含まれることになり、その数は更に飛躍的に増大すると思われる。

## 2) 入所児数および年齢構成

一施設あたりの入所児数は、東京都昭和62年度ベビーホテル調査結果によれば、16.1人、長崎県内無認可保育施設では28人（村知）であるので、上記7000か所に16～28人入所しているとすれば、112000～196000人となる。しかし、実際数はこれよりも遥かに大きいものと思われる。

入所児の年齢構成は、上記の東京都ベビーホテルの場合1～2歳が多く、夜間のみ利用者には4歳以上児が多い。ベビーホテルという名称だが認可の夜間保育所が不足しているため、二重保育でベビーホテルが利用されているものと思われる。なお、長崎県下では無認可保育施設に3歳以上児がかなり多い。これは、認可保育所や幼稚園の代わりに利用されている場合が多いのではないと思われる。

認可保育所や幼稚園が完備している大都市部では無認可保育施設に0, 1, 2歳という低年齢児

が集まる傾向がみられ、それ以外の地域では3歳以上児もかなり無認可保育施設に入所しているように思われる。

3) 無認可保育施設における入所児死亡事故数  
新聞報道等から知り得た数は、1969年度3件、1970-1, 1971-3, 1972-6, 1973-12, 1974-8, 1975-10, 1976-7, 1977-2, 1978-7, 1979-10, 1980-26, 1981-9（以上は、東、他による調査に拠る。家庭福祉員による保育、私設保育園およびベビーホテルにおいて発生した死亡事故数である。なお、1981年度は5月現在）。1980年度はTBSが連続してベビーホテル問題を扱ったため、朝日新聞の全国的な掘り起こしなどもあり他の年度と比べ極めて件数が多い。これをみても、かなりの数が知られないままになっているものと思われる。

なお、行政による立ち入り調査が行われるようになった1982年以降については、前回の本報告書に記した通り4～9件の無認可保育施設における死亡事故が毎年報ぜられている。立ち入り調査以前と比べてみても、改善してきているとはいえない状態と思われる。

## 4) 入所児死亡事故時の保育者の状態

84件の死亡事故について調べた結果、死亡事故発生時にその場に保育者不在が51件(60.7%)を占めている。他に、不明が17件(20.2%)あり、この場合も多くは保育者が傍にいなかったのではなかったかと思われる（以上は東の調査結果に拠る）。なお、筆者が前回報告したところでは、事故発生時に保育者が傍にいなかったのは32件中11件(34.3%)、不明は18件(56.2%)となる。

#### 5) 認可保育所における死亡事故との比較

日本体育・学校健康センターの資料に拠れば、公私の認可保育所において入所児の死亡事故が、1982年度5件、1983-15, 1984-7, 1985-4, 1986-8発生している。これを無認可保育施設の場合と比べると、前回報告の通り1982年度は無認可で9件死亡事故が報道されているので、無認可の方が4件多い。しかし1983年度は逆に認可が9件多い。このように、年度によっては認可保育所での死亡事故の方が多きときもある。しかし、認可保育所は1986年6月1日現在22884か所、入所児1772484人もいることからすれば、事故発生率は認可の方が当然のことではあるが遙かに低いものと推察される。1986年に認可保育所では入所児10万対0.45という低い死亡事故発生率になる。

無認可の場合、上記により入所児を20万人とすれば1986年には4件の報道があるので10万対2となり、認可の場合の4.4倍にもなる。この場合、認可保育所については実際に起こった事故数であるが、無認可保育施設の場合は新聞に報道された数であるので実際はこれより多くなり更に大きな死亡事故率になるものと思われる。

#### 6) 行政による実態把握の現状

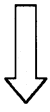
厚生省児童家庭局母子福祉課調の1985年3月31日現在の大阪府のベビーホテル数は7か所、入所児246人となっている。これに対して、大阪府の保育担当課長が書かれた「大阪府の保育」では1985年4月1日現在ベビーホテルが12か所、入所児278人となっている(保育界143)1日差でベビーホテルが5か所、入所児32人増えたことになる。また、東京都の場合でも、国の

調べでは1987年3月31日現在ベビーホテル85か所となっているが、新聞では「東京都福祉局は1987年にベビーホテル92か所を対象に立入調査」(1988-4-13 東京新聞)となっている。このようにみると、ベビーホテルなど無認可保育施設の行政による実態把握はかなり不十分なものと思われる。中央官庁の把握する数、自治体の把握数、また実際の数とではかなりの差があるものと思われる。事故防止と児童健全育成のためにも、まず実態の把握が十分に行われることが必要である。民間や第三者機関による調査も必要であろう。

考察:1973年11月17日に中児審は「当面推進すべき児童福祉対策について(中間答申)」で「無認可保育施設の解消策」を答申しているが、それから15年たった今日もこの問題は少しも解消されないばかりかむしろ増大する傾向さえあると思われる。1989年2月3日の「全国民生主管部局長会議」でも調査結果をもとに「無認可保育施設に預ける子どもの数は増加の傾向にある」(保育界174)とされている。保育ニーズの多様化等に認可保育所がよく対応できないためでもあるが、わが国の福祉施策が福祉は公の責任で公が行なうというスウェーデン型から、民間活力の利用、民間主導型という英国型に移ってきていることもあると思われる。また、フランチャイズ方式で伸びてきている「24時間総合保育」などに対しては行政上の所管の壁もあって立入調査さえ十分に行なわれ難いともいわれている。しかも、団体委任事務化に伴い、負担の大きい認可から無認可へ傾斜する傾向もあるように思われる。

#### 文献

1) 月刊切り抜き子どものからだと心 108,1989



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:新聞報道等からみるかぎり、行政による立ち入り調査が行われるようになった 1982 年以降も無認可保育施設における入所児(乳幼児)の死亡事故は減ってきていない。無認可保育施設における事故発生率は、認可保育所の場合に比べるとかなり高いものと思われるが、実際の数、実態等が行政によく把握されていないと思われる。今後も増える傾向があり、事故防止のためにもまず実態等の把握が必要である。